

---

## 都市公共政策ワークショップ II 議事録

### 持続可能な社会的インパクト投資

講師：香川大学経済学部 教授 朴恩芝

指導教員：水上先生

日時：2016年11月11日（金）午後6時30分～9時20分

場所：梅田サテライト 6階 107教室

議事録担当：M1 絵面功二

---

自己紹介 専門は環境会計。イギリスでの研修で社会的インパクト投資に触れる機会を得て、研究を始めた。

#### 1. 社会的インパクト投資とは 定義と背景

##### 定義

社会的インパクト投資は、財務的リターンを前提に社会的課題解決を企図する投資。

##### 背景（新自由主義）

- ・経済のグローバル化と拡大
- ・格差問題の深化

#### 2. イギリスの社会的投資

##### 【背景・政策】

○ブレア政権「第3の道」非営利組織とのパートナーシップづくり

○キャメロン政権「Big Society」

- ・市民やコミュニティ、自治体への権限・責任付与
- ・財政悪化（緊縮財政による社会的課題の急増や格差拡大）

緊縮財政政策→社会的課題急増→格差問題拡大

公共サービス部門の民間移譲

##### 【アジェンダ】

開かれた公共サービス

##### Big Society Capital (BSC)

- ・ビック・ソサエティ・アジェンダ（社会的投資）
- ・ビック・ソサエティ・キャピタルと社会的価値法
- ・政府独立組織 2012年設立
- 1億5千万ポンド投資、10年間10億ポンド追加投入

- ・資金の流れ

BSC→金融仲介機関→社会的企業（返済義務あり）

財源：休眠口座資金

金融危機時に資金注入を受けた金融機関からの出資

### 3. SIB(社会的インパクト投資)の概略

- ・成果払い（Payment by Returns: PbR）
- ・ボンド（債券）でなく契約
- ・社会的投資家が投資リスクを負う
- ・関係者

委託団体（政府）	社会的課題解決
社会的投資家	自分の信念や価値観を社会で実現・財務リターン。
社会的企業	独自の革新的な方法で自由にサービスを提供。 資金の確保・長期契約による事業及び雇用の安定。
サービスの受益者	継続的なサービスを受ける。安全・安心の享受。
中間支援組織	新たなビジネス機会。

#### 【UK での SIB 政策】

- ・公共サービスを民間移譲
- ・市場の拡大と主導権 G8 で提案
- ・32 の SIB 実行（2015 年時点）
- ・中間支援組織の活用
- ・社会的投資促進 税控除

#### 【投資評価】

- ・目的 非営利団体の業務改善、社会的インパクト向上
- ・測定 定性と定量評価
- ・問題 資金調達として使われる  
必ずしも業務改善の学習という目的になっていない  
受益者の意見の組み込みが重要  
組織独自の方法→比較不可能（ガイドラインがない）

#### 【SROI 評価】

○社会的投資収益比率

(Social Return on Investment)

総便益÷総費用（当然、プレゼントバリューへの割引前提）

課題は、貨幣価値で計算できない部分（定性）をどう組み込むかが問題。

## 【測定】

- ① 投資リスク ② 社会的インパクトの達成度

問題点：限界多く、比較可能性が低い

数値の正確性の課題

社会的割引率の測定困難

受益者からの視点が欠如などなど

## 【UKでの普及と成功要因】 オックスフォード大学 A.Nicholls 教授

○社会的インパクト投資の普及理由

- ・政府政策
- ・資金力と影響力を持つ個人の存在

○インパクト投資の成功要因（中間支援組織 Nesta）

- ・継続的評価
- ・投資家同士の共同作業
- ・社会的企業の経営陣との信頼関係構築（組織を育てるようなハンズオンのコミットメントのケースもある）
- ・リスクの事前対策

## 4. Peterborough SIB Project の概要紹介

世界初の SIB プロジェクト

刑務所出所者支援プログラム（再犯率軽減）

6年間の再犯率低減の実績（定量）を基に測定し、一定の成果連動（IRR7.5%～13%）

結果は、途中、司法省の政策変更（2012年）で一定の継続的な測定ができなくなった。政策リスクの顕在化。

- ・SIB リスクの失望
- ・投資家への保証が全くない（離脱条件などあるが）
- ・成果測定、評価方法などの限界（第3者が行っているが）

## 5. SIB の課題

### 【プロジェクト実施上】

- ・プロジェクトの理解度
- ・政策リスク
- ・現場での作業（10数か月かかるケースがある）
- ・追加経費の発生
- ・成果のメジャーメント問題
- ・集中リスク（分散の限界、低リスクや測定容易性への案件バイアス）
- ・受益領域の超過と投資回収への反映

### 【組織】

- ・取引コスト
- ・組織育成システムと時間的コスト
- ・アウトカム計測とデータ収集・報告システム
- ・アウトカム計測の定義の明確化
- ・独立性（社会的企業の独立性と干渉のバランス）
- ・中間支援組織の役割（多様な組織との協力）
- ・投資家の拡大（民間企業の関与・協働可能性）

### 【社会的企業の役割 持続可能性】

- ・既述の解決に加え、先だって、
- ・組織の力量 中間支援組織の利用
- ・資金問題 営利企業の関与（懸念する声がある。営利・非営利において米欧に違いがある。）
- ・CSR 行動の拡張（営利企業の目的と社会起業との目的との相互迎合）
- ・様々な形（技術提供、組織を育てるなど）
- ・経営者の意思およびステークホルダーの理解
- ・社会的企業と営利企業の利害一致 WIN-WIN 戦略
- ・多様な関与形態、制限条項設定の必要
- ・企業家アプローチと EMES ネットワーク

### BUY SOCIAL CORPORATE CHALLENGE CAMPAIG

---

Q. 失敗プロジェクトを学習して投資先をデューデリジェンスしているのか？

A. 失敗を学習経験する動きも見られている。Nesta は7つのプロジェクトに投資。

Q. リターンリスク目線が低く、リスクプレミアの放棄前提になっている。日本での拡大余地はないのでは？

A. 社会的貢献度が高い国民性があるので広がる土台はあるのではと期待。

Q. 日英の公益の概念（チャリティの存在と浸透度）

A. 国ごとに文化、背景が異なり、英国のケースを日本に持ち込むには慎重に行うべきではないだろうか。

Q. 中間組織が入らずに投資家と社会企業の2者間での仕組みがあるのか

A. ある。

Q. リスクリモートの仕組みについて（意見コメント）

A. 仕組みの一例をもって再解説。

Q 中間組織の運営コストについて。

A. チェックする。（政府から一部手数料を取っている、成功報酬の一部もとっているケースがあると聞いている。

---